

平成18年3月期 決算参考資料

(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)



東北特殊鋼株式会社

<http://www.tohokusteel.com>

(JASDAQ : 銘柄コード 5484)



目次

会社の概況

会社概要	4
経営理念	5
沿革	6
当社の事業内容	7
当社グループの事業内容	8
株価の年別推移	9

平成18年3月期 決算情報

平成18年3月期の総括	11
連結損益計算書	12
損益計算書(単体)	13
売上高の推移(事業区分別)	14
経常利益の推移	15
当期純利益の推移	16
株価収益率の推移	17
配当金の推移	18

連結貸借対照表(資産の部)	19
連結貸借対照表(負債・資本の部)	20
貸借対照表(単体)(資産の部)	21
貸借対照表(単体)(負債・資本の部)	22
総資産、純資産額の推移	23

平成19年3月期 業績予想

平成19年3月期の見通し	25
連結業績予想	26
業績予想(単体)	27

その他参考情報

FAQ	29~31
本資料に関するご注意	32



会社の概況



会社概要

(平成18年3月31日現在)

■ 商号	東北特殊鋼株式会社 Tohoku Steel Co., Ltd.
■ 設立年月日	昭和12年4月20日
■ 代表者	代表取締役社長 横山 博之
■ 資本金	8億2,750万円
■ 発行済株式総数	7,550千株
■ 決算期	3月
■ 従業員数	215名 (連結: 262名)
■ 本社	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
■ 工場	本社(村田)、土浦
■ 営業所	東京、名古屋、大阪、仙台
■ グループ会社	東特エステートサービス株式会社、 東特興業株式会社



経営理念

我が社は、創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」を基に、需要家の要求する素材の研究開発、並びに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供によって、企業の永続的発展をはかる。

このため我々は、創造性を求めて挑戦する積極性と変化に迅速に対応する柔軟性を持たなければならない。



沿革

- 1937年 4月 仙台市に資本金500千円をもって設立。
- 1938年 4月 仙台特殊鋼(株)を合併
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1971年 4月 キリンサービス(株)を設立。(現・連結子会社：東特興業(株))
- 1978年 7月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、
社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定。
- 1987年 7月 (株)児玉工業所を譲受。(現・連結子会社：東特エステートサービス(株))
- 1992年 4月 村田工場を本社工場に変更。
- 1997年 6月 東特エステートサービス(株)、不動産賃貸事業開始。
- 1997年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 2000年 1月 本社工場、ISO14001認証取得。
- 2003年 4月 本社鋼材工場、ISO9001切替認証取得。
- 2004年 6月 本社鋼材工場、QS-9000認証取得。
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2004年12月 本社熱処理工場、土浦工場、ISO9001認証取得。
- 2005年 6月 本社精密加工工場、ISO9001認証取得。
- 2005年 7月 「環境調和型鉛フリー快削合金材料の発明」において
社団法人発明協会より21世紀発明奨励賞受賞
- 2006年 2月 土浦工場を、東筑波新治工業団地へ移転。



当社の事業内容

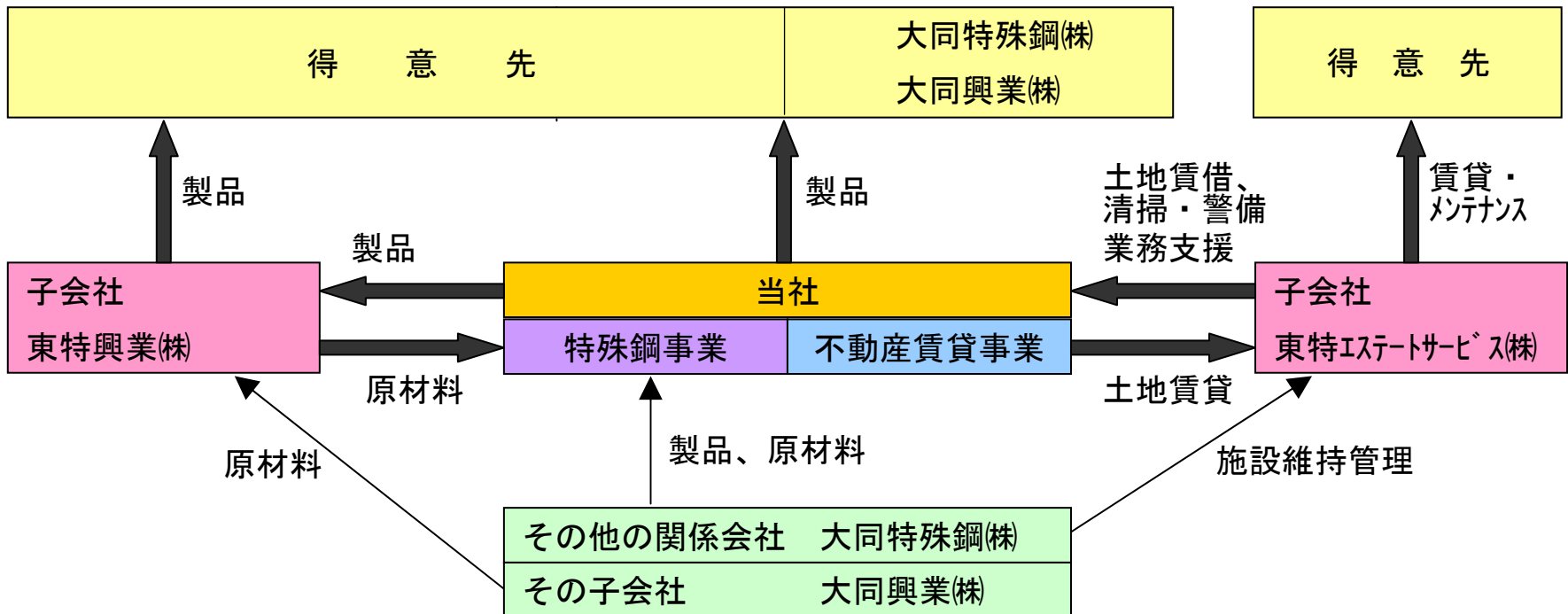
部 門	主 な 営 業 品 目	
特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材	ステンレス鋼、耐熱鋼
	磁性材料	電磁ステンレス鋼、快削電磁ステンレス鋼、電磁純鉄、快削電磁純鉄、珪素鉄、高飽和値磁性材料、半硬質材料
	合金	耐熱耐食合金、電磁機器用合金、特殊用途合金
加工製品	電磁SUS	電動パワステセンサー、アンチロックブレーキセンサー、電磁可動鉄心
	特殊SUS	自動車燃料噴射ポンプ部品、自動車各種センサー部品、各種シャフト、水・油空圧電磁弁部品、プラグ栓
	工具鋼	自動車燃料噴射ポンプ部品
	合金鋼	事務機センサー、バッテリーターミナル
熱処理加工	熱処理	真空焼入・焼戻処理、真空磁気焼鈍、水素焼鈍、光輝熱処理
	表面改質	ガス軟窒化、イオン窒化、特殊窒化 TD処理、PVD処理、キリンコート
その他	土地賃貸	



当社グループの事業内容

〔当社グループの事業別セグメント〕

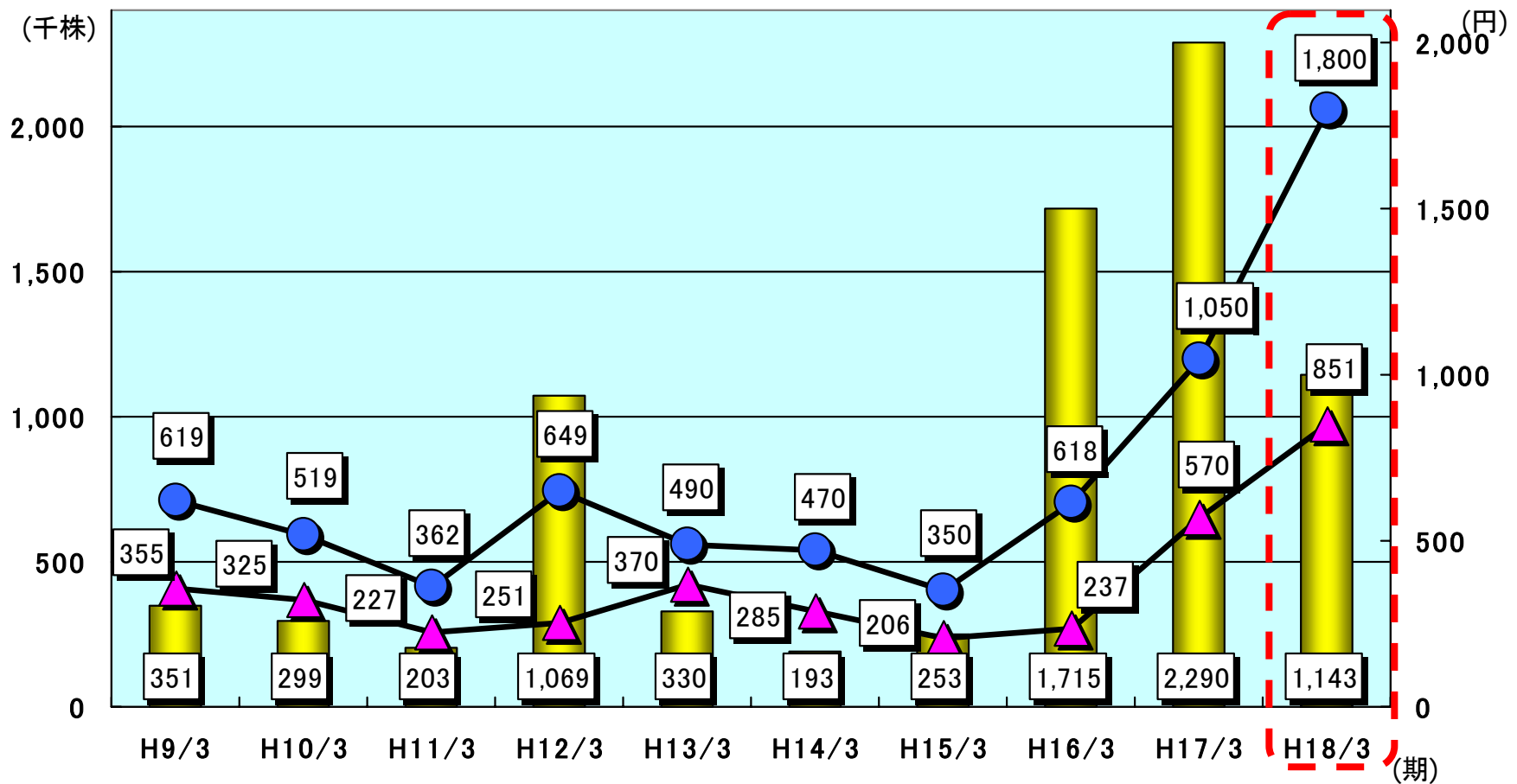
- ① 特殊鋼事業 …… 特殊鋼鋼材、加工製品、熱処理加工
- ② 不動産賃貸事業 …… 土地・建物等賃貸、ビルメンテナンス業





株価の年別推移

出来高 高値 安値





平成18年3月期 決算情報



平成18年3月期の総括

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や混迷する中東情勢などの懸念材料がありましたが、ようやく経済の踊り場を脱却し、家計と企業という「日本経済の両輪」が順調な拡大を見せ、自律的な回復が続きました。

特殊鋼業界におきましては、依然自動車向けを中心に増加基調となり、高水準の生産が継続しました。

かかる状況下で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な受注環境のもと、さらなる生産性向上と市場ニーズを的確に把握した営業政策を推進しました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比13億7千万円増の167億4千9百万円となりました。収益面では、鉄スクラップ・ニッケル・モリブデン等の原材料価格の高値定着による収益圧迫要因が続いたものの、販売価格改善とコスト削減の徹底を図った結果、経常利益は前連結会計年度比5億7千3百万円増の21億7千1百万円、当期純利益は前連結会計年度比2億1千1百万円増の13億6百万円と、増収増益となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円、%)

	平成18年3月期		平成17年3月期		増減額	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	16,749	100.0	15,379	100.0	1,370	8.9
売上原価	13,333	79.6	12,599	81.9	733	5.8
売上総利益	3,416	20.4	2,780	18.1	636	22.9
販売費及び一般管理費	1,276	7.6	1,206	7.9	69	5.8
営業利益	2,139	12.8	1,573	10.2	566	36.0
営業外収益	105	0.6	78	0.5	26	34.2
営業外費用	74	0.4	54	0.3	19	36.1
経常利益	2,171	13.0	1,597	10.4	573	35.9
特別利益	62	0.3	214	1.4	▲152	▲71.0
特別損失	66	0.4	6	0.1	59	955.8
税金等調整前当期純利益	2,167	12.9	1,805	11.7	361	20.0
法人税等	860	5.1	710	4.6	149	21.1
当期純利益	1,306	7.8	1,095	7.1	211	19.3



損益計算書(単体)

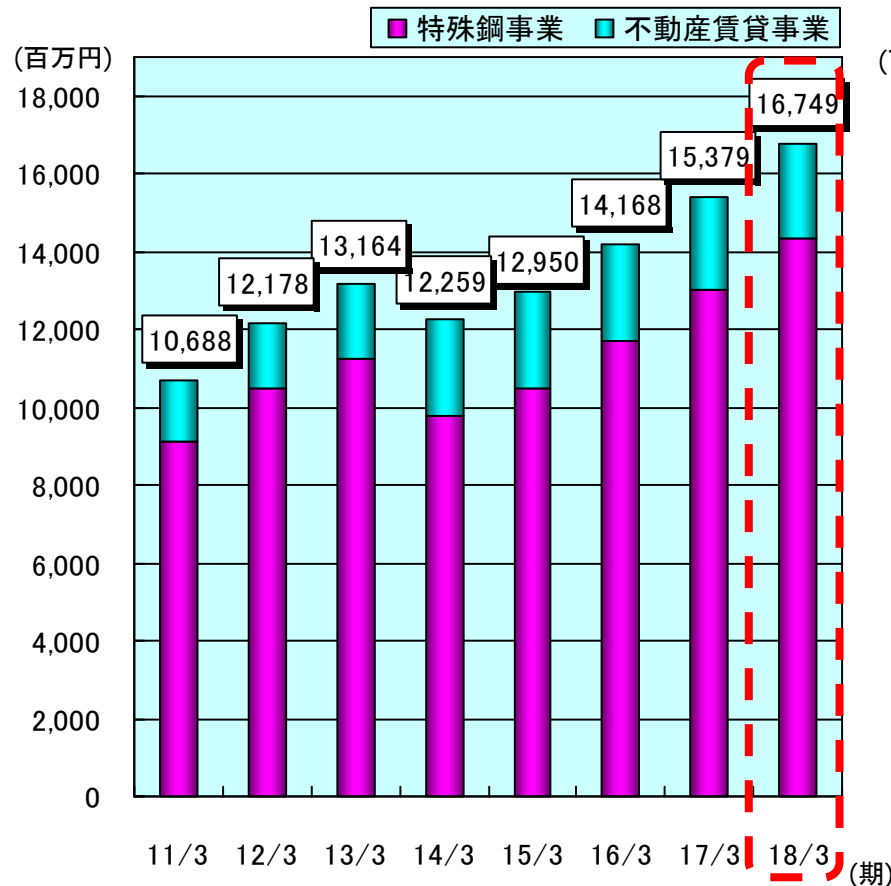
(単位:百万円、%)

	平成18年3月期		平成17年3月期		増減額	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	14,221	100.0	12,867	100.0	1,353	10.5
売上原価	11,441	80.4	10,615	82.5	825	7.8
売上総利益	2,780	19.6	2,252	17.5	527	23.4
販売費及び一般管理費	1,196	8.5	1,156	9.0	39	3.4
営業利益	1,584	11.1	1,095	8.5	488	44.6
営業外収益	113	0.8	88	0.7	24	28.0
営業外費用	24	0.1	13	0.1	10	81.0
経常利益	1,672	11.8	1,170	9.1	502	42.9
特別利益	58	0.4	62	0.4	▲4	▲6.8
特別損失	51	0.4	6	0.0	45	722.4
税引前当期純利益	1,679	11.8	1,227	9.5	452	36.9
法人税等	674	4.7	490	3.8	184	37.6
当期純利益	1,005	7.1	736	5.7	268	36.4

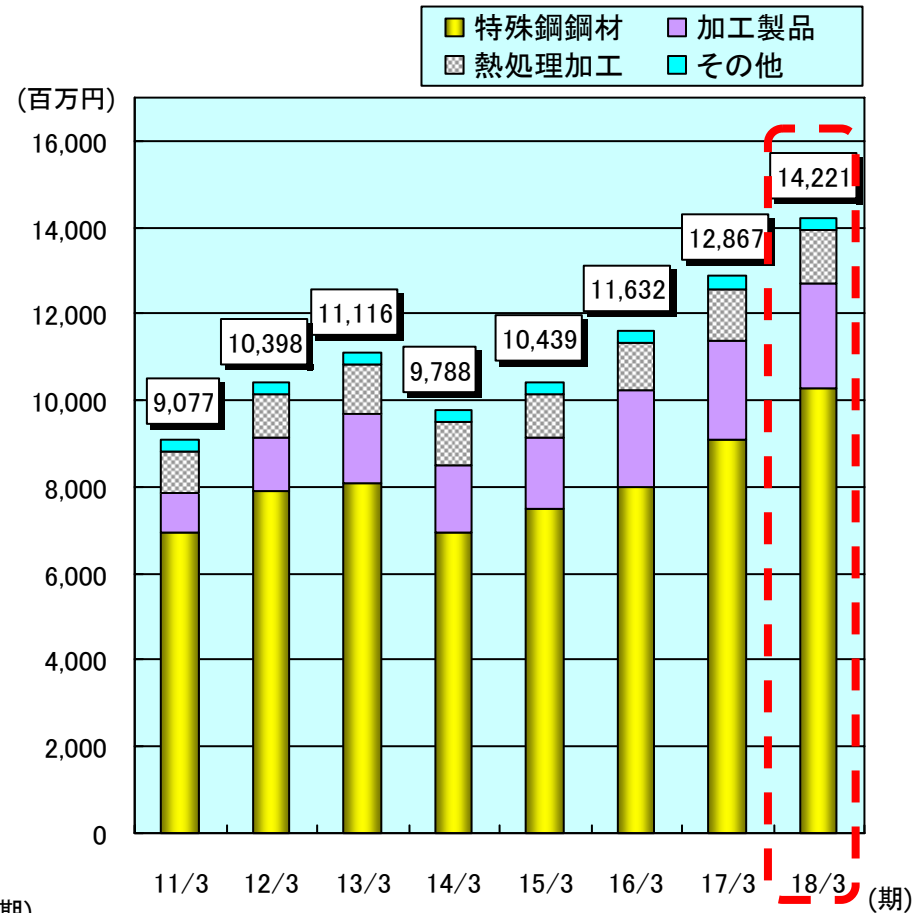


売上高の推移(事業区分別)

連結

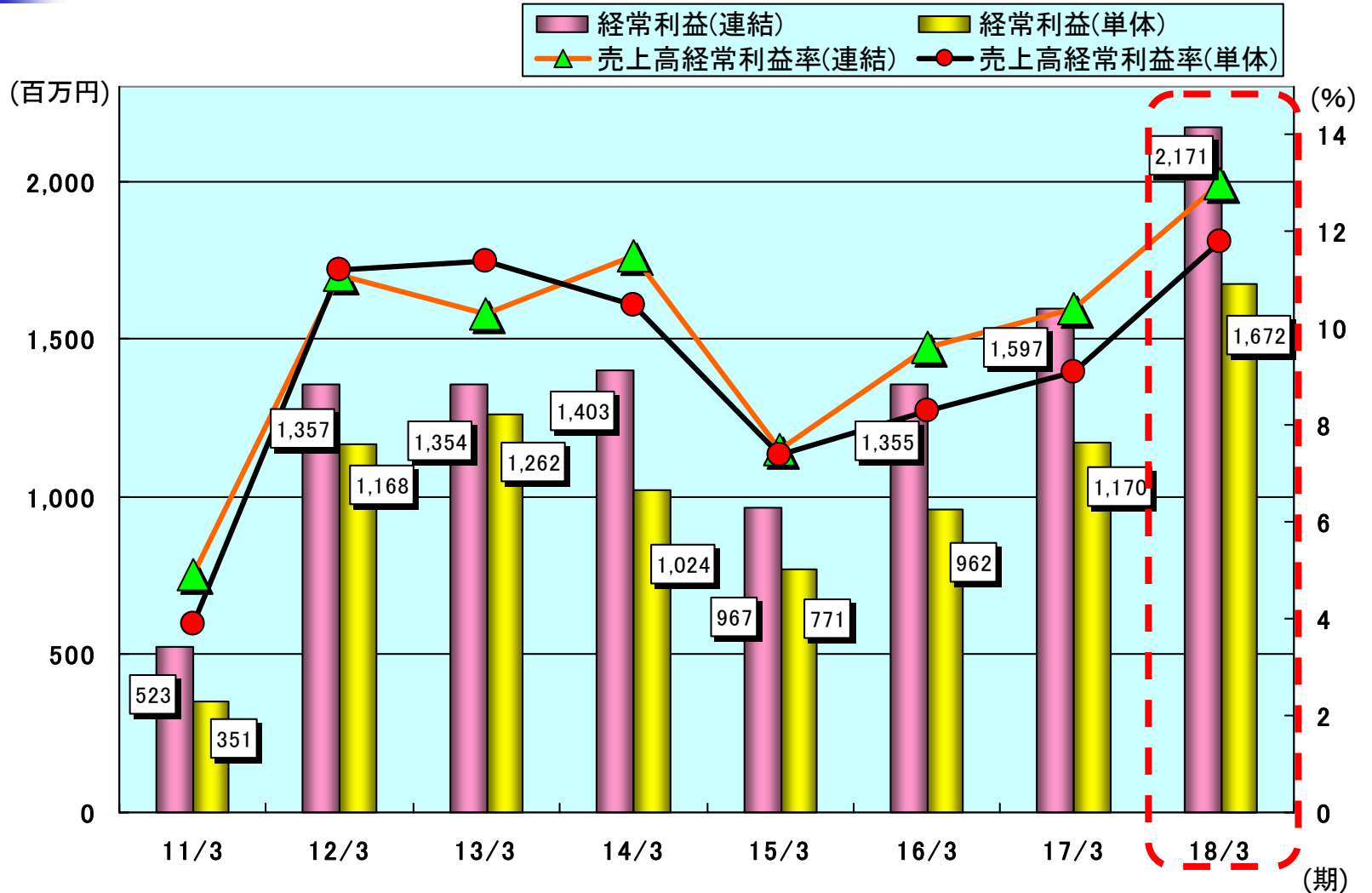


単体



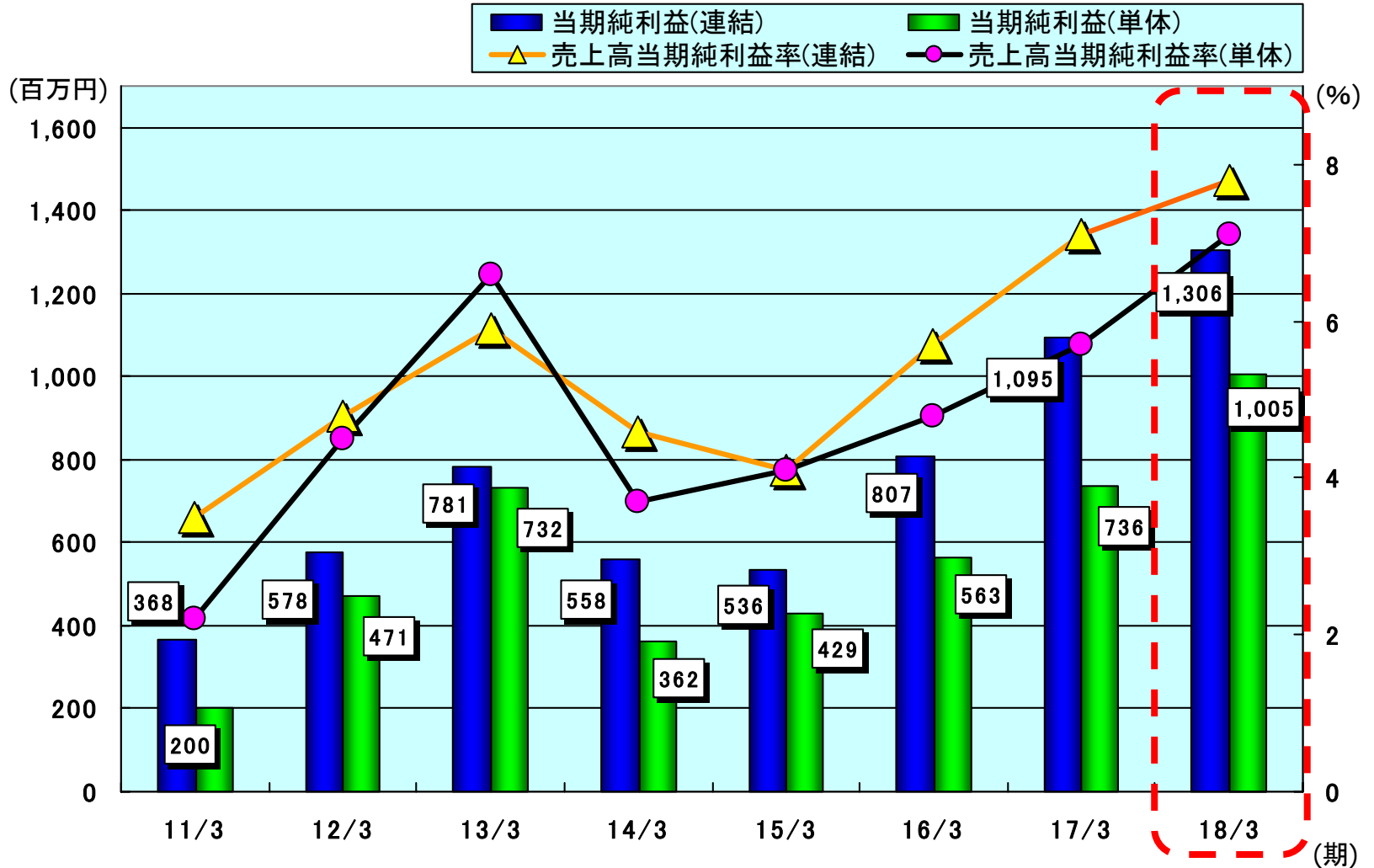


経常利益の推移



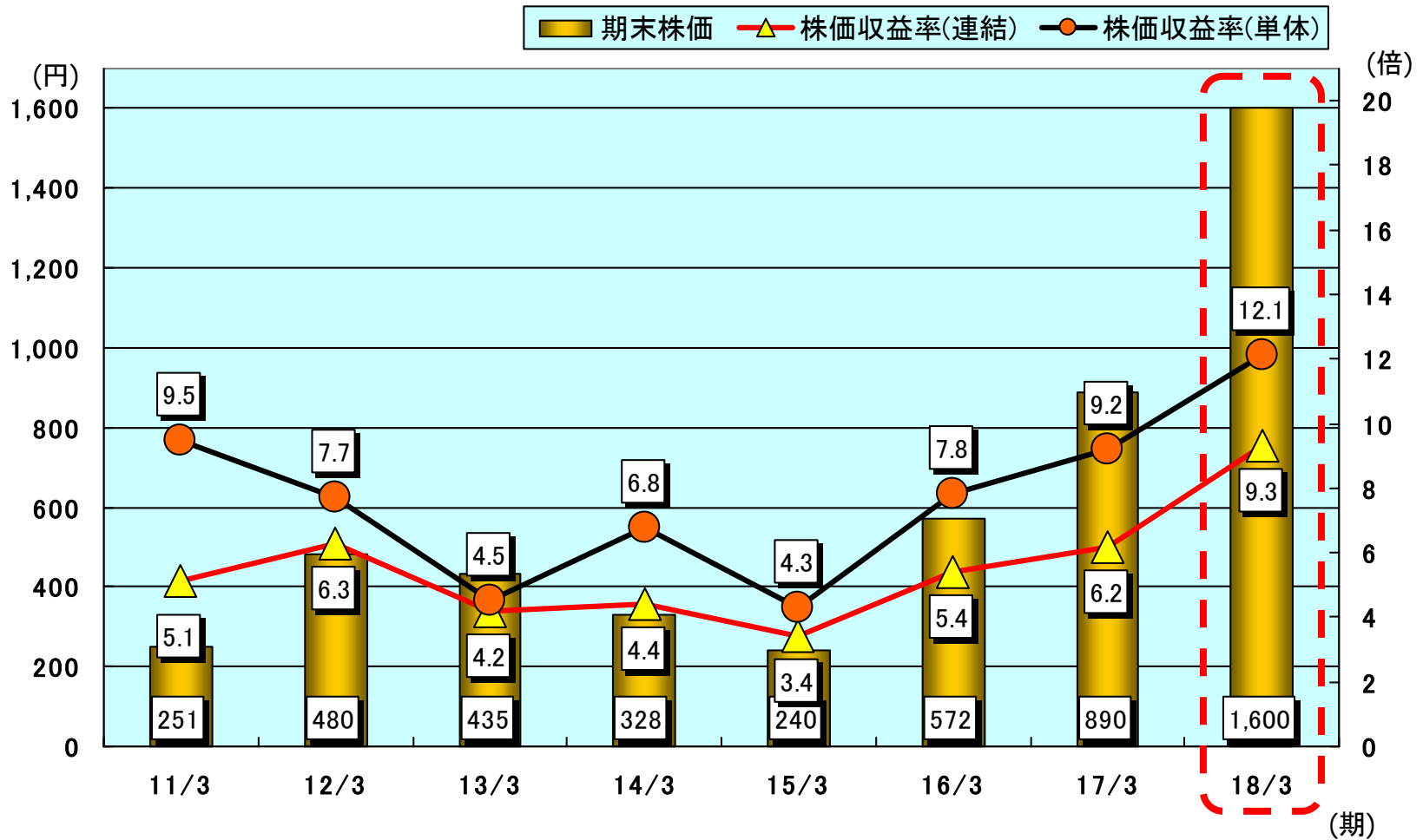


当期純利益の推移



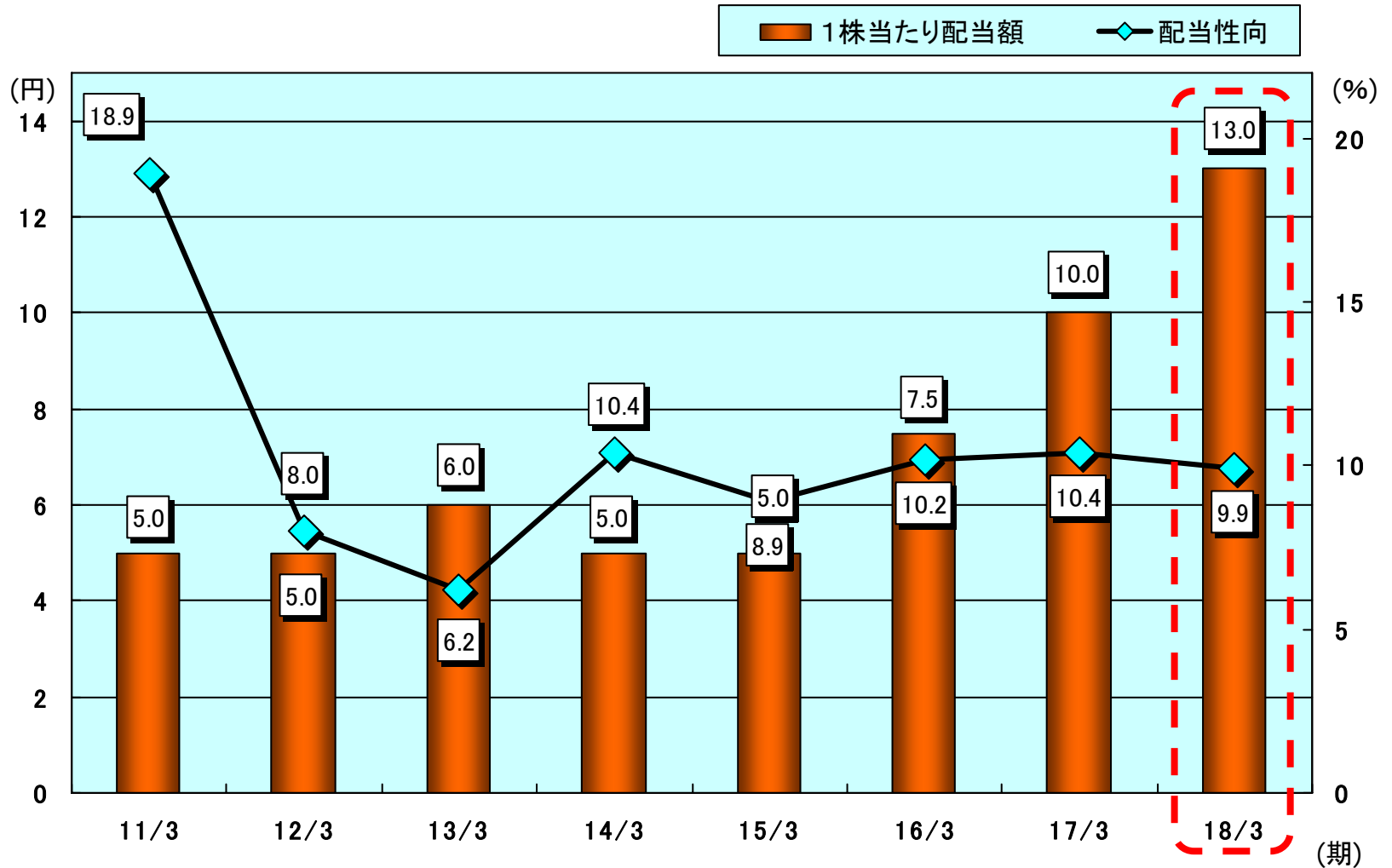


株価収益率の推移





配当金の推移





連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円、%)

	平成18年3月期		平成17年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	7,033	33.7	7,343	36.9	▲310	▲4.2
当座資産	5,157	24.7	5,853	29.4	▲695	▲11.8
たな卸資産	1,669	8.0	1,319	6.6	350	26.5
その他	205	1.0	170	0.9	35	20.7
固定資産	13,826	66.3	12,571	63.1	1,255	10.0
有形固定資産	11,020	52.8	11,284	56.7	▲264	▲2.3
無形固定資産	97	0.5	100	0.5	▲3	▲3.0
投資その他の資産	2,708	13.0	1,186	5.9	1,522	128.4
資産合計	20,859	100.0	19,915	100.0	944	4.7



連結貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:百万円、%)

	平成18年3月期		平成17年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動負債	3,725	17.8	3,463	17.4	261	7.6
固定負債	8,983	43.1	9,780	49.1	▲797	▲8.2
負債合計	12,709	60.9	13,244	66.5	▲535	▲4.0
資本金	827	4.0	827	4.1	—	—
資本剰余金	560	2.7	560	2.8	—	—
利益剰余金	6,216	29.8	4,995	25.1	1,220	24.4
評価差額金ほか	546	2.6	286	1.5	259	90.7
資本合計	8,150	39.1	6,670	33.5	1,480	22.2
負債・資本合計	20,859	100.0	19,915	100.0	944	4.7



貸借対照表(単体)(資産の部)

(単位:百万円、%)

	平成18年3月期		平成17年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	5,947	55.9	5,437	60.5	510	9.4
当座資産	4,119	38.7	3,986	44.4	132	3.3
たな卸資産	1,641	15.4	1,298	14.4	343	26.5
その他	186	1.8	152	1.7	34	22.3
固定資産	4,694	44.1	3,543	39.5	1,150	32.5
有形固定資産	1,987	18.7	1,683	18.7	304	18.1
無形固定資産	37	0.3	31	0.4	5	17.7
投資その他の資産	2,669	25.1	1,828	20.4	840	46.0
資産合計	10,642	100.0	8,980	100.0	1,661	18.5



貸借対照表(単体)(負債・資本の部)

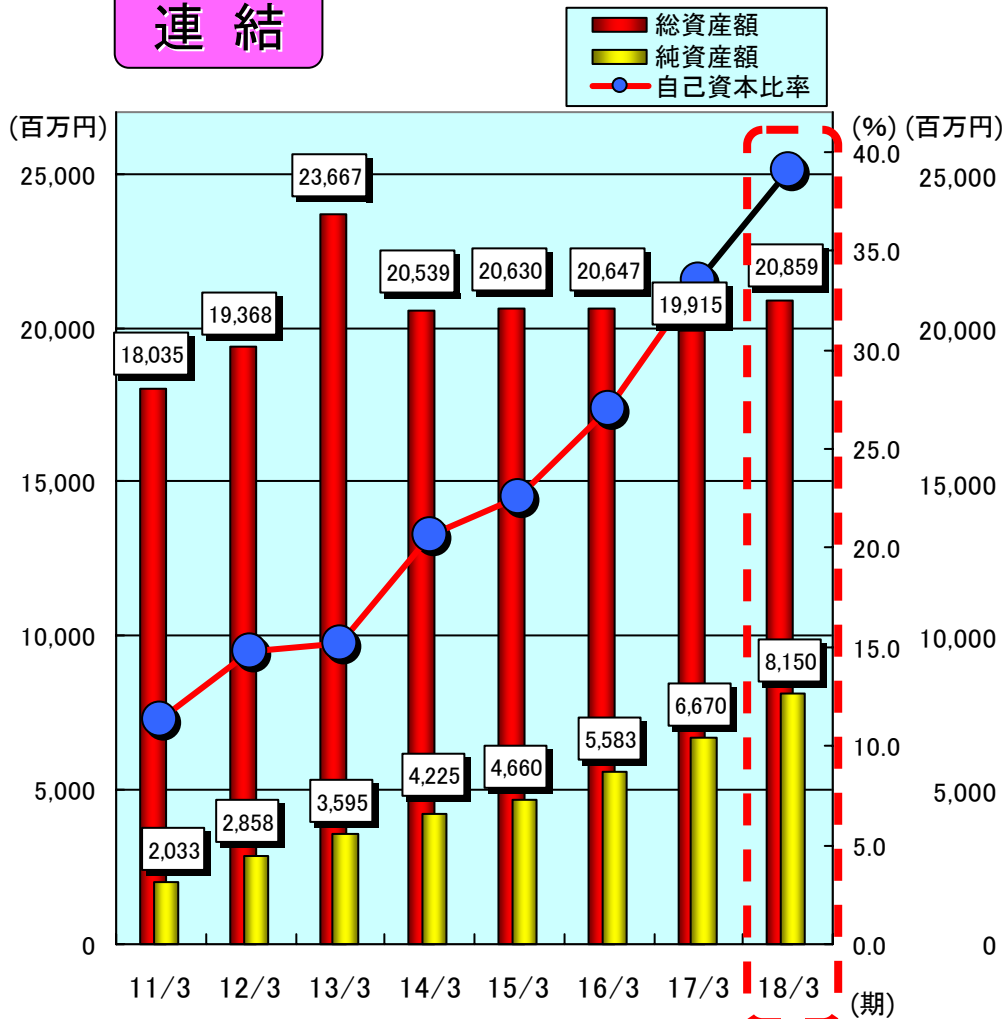
(単位:百万円、%)

	平成18年3月期		平成17年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動負債	2,391	22.4	2,048	22.8	342	16.7
固定負債	519	4.9	380	4.2	139	36.6
負債合計	2,910	27.3	2,428	27.0	481	19.8
資本金	827	7.8	827	9.2	—	—
資本剰余金	560	5.3	560	6.3	—	—
利益剰余金	5,797	54.5	4,877	54.3	919	18.9
評価差額金ほか	546	5.1	286	3.2	259	90.7
資本合計	7,731	72.7	6,552	73.0	1,179	18.0
負債・資本合計	10,642	100.0	8,980	100.0	1,661	18.5

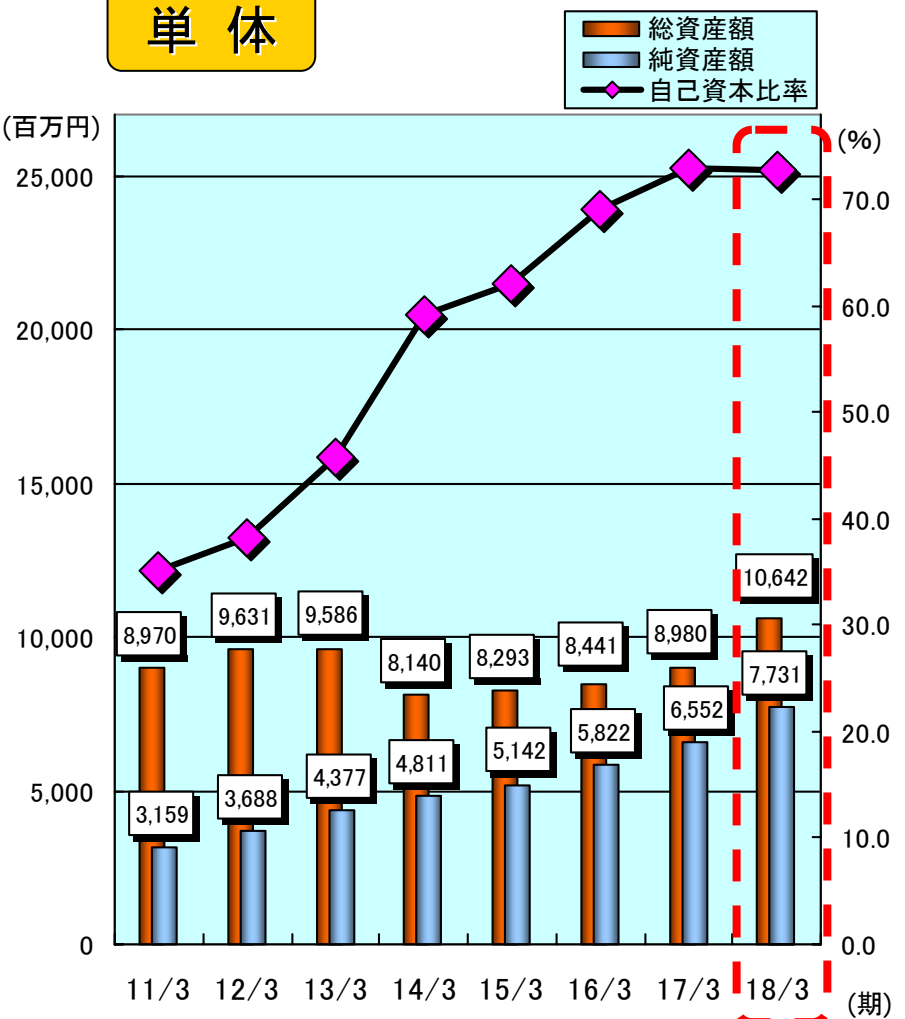


総資産、純資産額の推移

連結



単体





平成19年3月期 業績予想



平成19年3月期の見通し

平成19年3月期の見通しにつきましては、当面内需主導の景気回復が続き、牽引役は設備投資から個人消費へシフトすることで、いざなぎ景気を上回る息の長い回復基調が続くものと思われまます。また、当社の主要需要先である自動車業界におきましても、個人消費の緩やかな増加や、米国や中国経済の堅調な推移が見込まれることから、順調に推移するものと思われまます。しかしながら、中国経済の加熱状態や、中東情勢の変化に伴う米国経済に及ぼす影響等、輸出に対する懸念材料もあり、国内においては、原材料価格の高止まりや、金融緩和政策の解除、およびゼロ金利政策の動向による経済に及ぼす影響等、注意深く見守っていく必要があります。

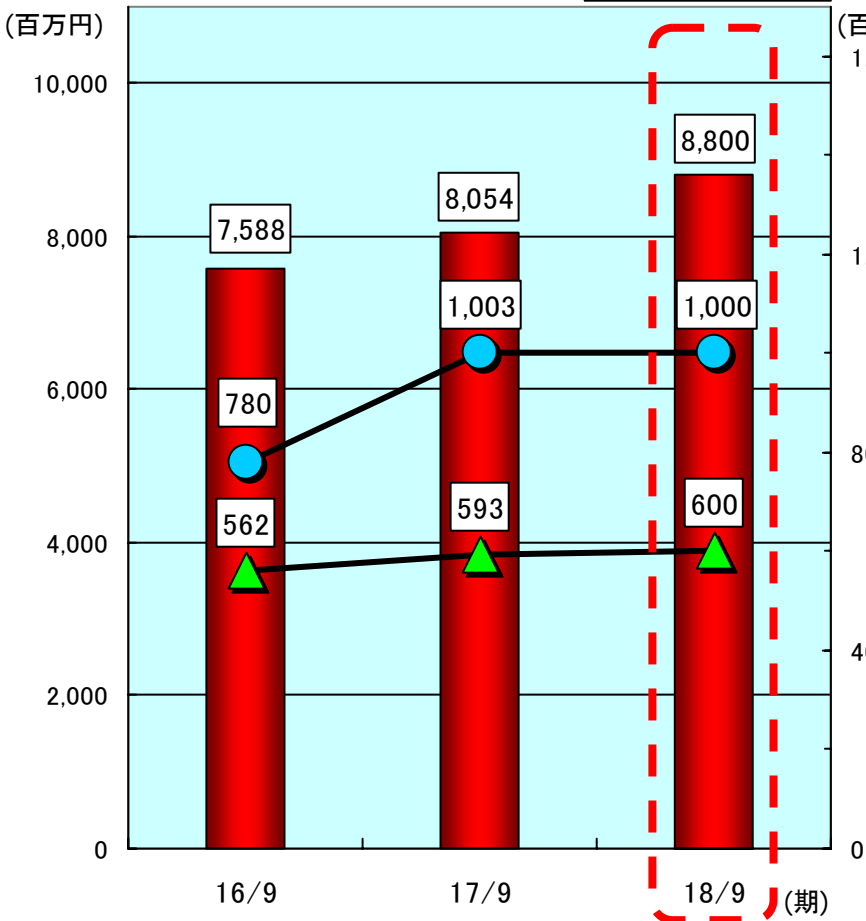
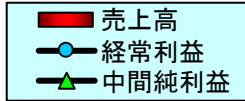
このような状況の下で、売上高は前連結会計年度比12億1千1百万円増の179億6千万円、経常利益は前連結会計年度比9百万円増の21億8千万円、当期純利益は前連結会計年度比1千4百万円増の13億2千万円を見込んでおります。（平成18年5月19日現在）

なお、配当金につきましては、1株につき年間15円（うち中間配当7円）を予定しております。

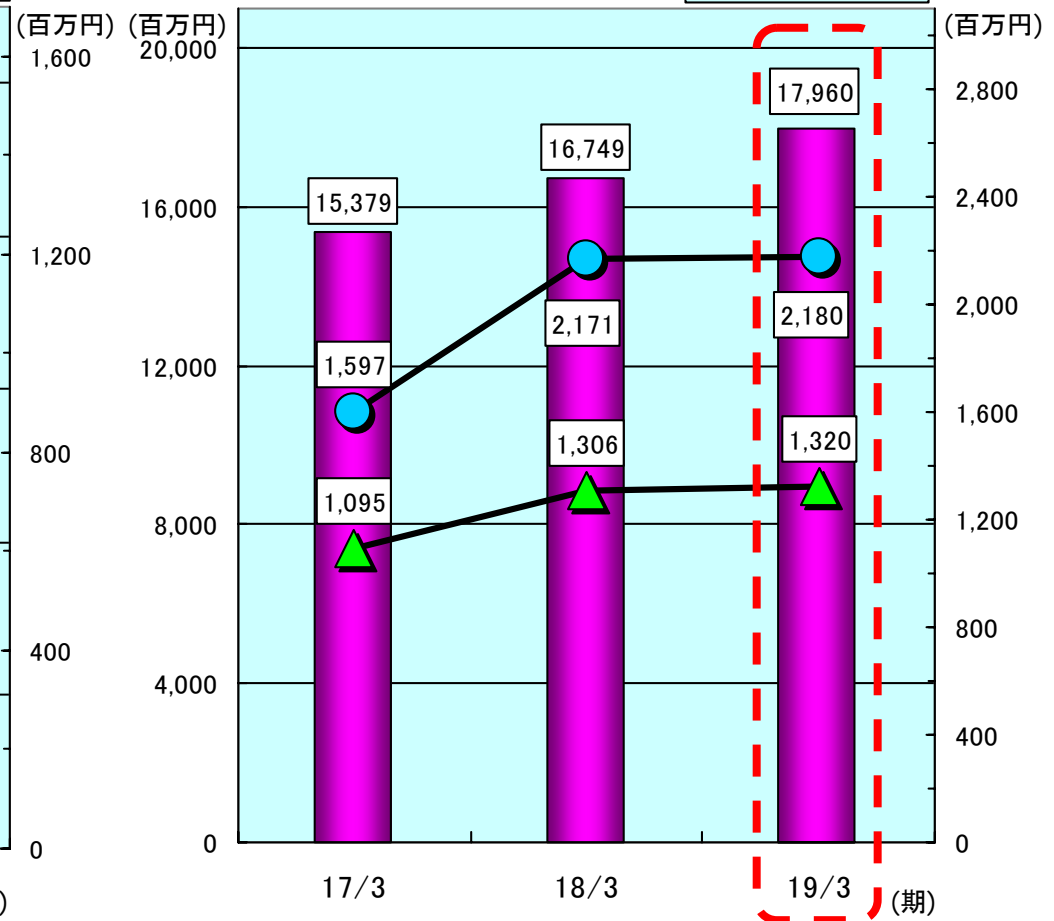
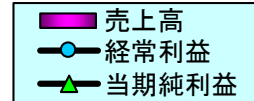


連結業績予想

中間期



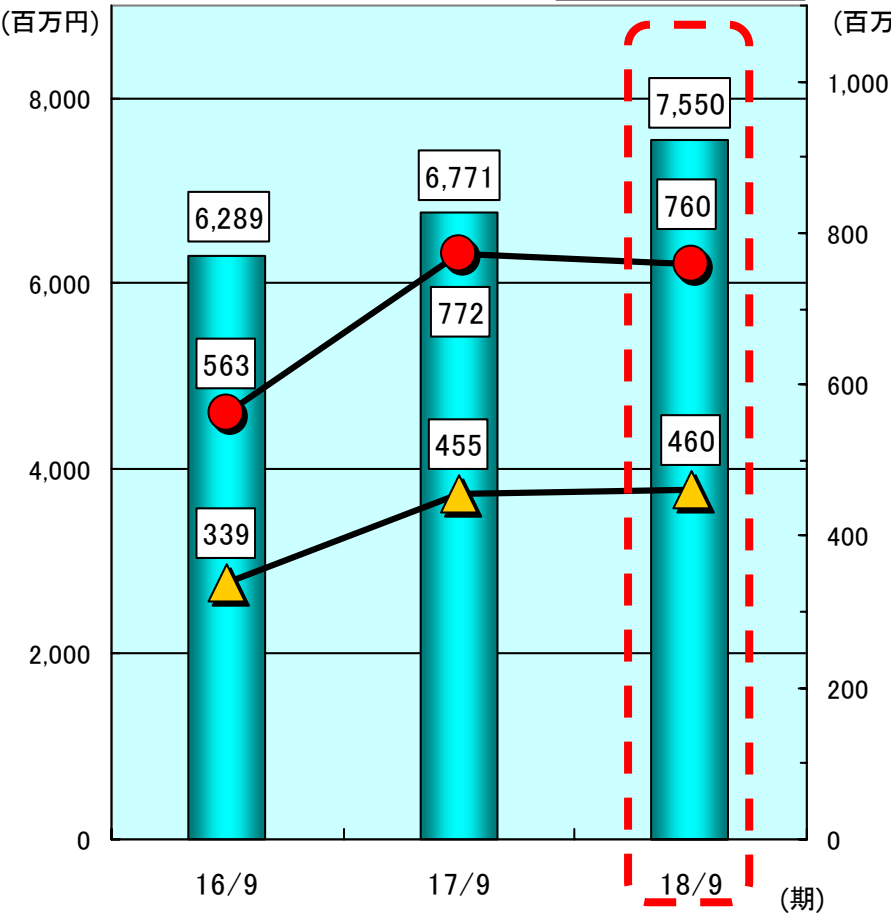
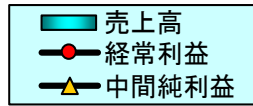
通期



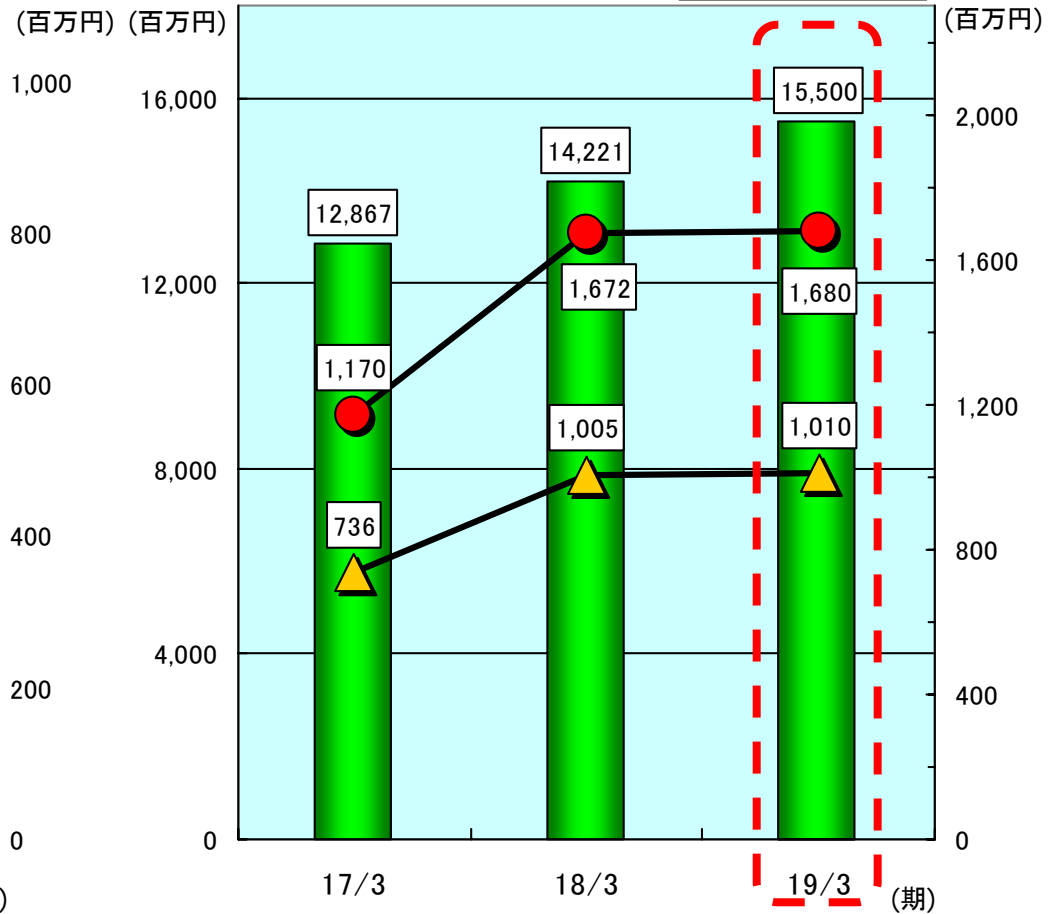
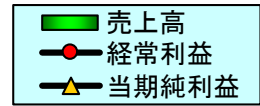


業績予想(単体)

中間期



通期





その他参考情報



FAQ(1)

Q 1 平成19年3月期の業績予想において、連結・単体ともに売上高は約12億円の増加を見込んでいるのに対し、経常利益、当期純利益がほぼ横ばいなのはなぜか。

A 1 増産及び販売価格の改善効果等により、売上高は増加を見込んでおります。一方、経常利益、当期純利益は、原材料及び副資材等の価格高騰によるコスト増等により、ほぼ横ばいとなる見通しであります。

Q 2 単体の事業区分別売上高の「その他」とは具体的に何か。

A 2 連結子会社であります東特エステートサービス株式会社に、(株)西友のショッピングセンター用地として賃貸している旧長町工場の土地賃貸収入でございます。

Q 3 平成18年3月期決算における連結子会社の各々の損益を教えてください。

A 3 (単位：百万円)

連結子会社名	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
東特エステートサービス(株)	2,496	469	429	246
東特興業(株)	948	27	30	17



FAQ(2)

Q 4 平成18年3月期も増配したが、配当政策について詳しく説明してほしい。また、今後の見込みはどうなっているのか。中間配当は考えていないのか。

A 4 配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことも重視しております。従いまして、今後も先行き不透明な経営環境が続くとの懸念がございますが、株主利益も尊重しながら継続的視点での配当政策を維持していく所存でございます。

また、今後の見込みですが、平成19年3月期につきましては、中間7円、期末8円、年間計15円と、中間配当の実施及び増配を予定しております。

Q 5 平成16年6月に鋼材工場で認証取得した「QS-9000」とは何か。

A 5 「QS-9000」とは「ISO9001」に加えて、供給者に対してQ(品質)C(コスト)、D(納期)の継続的改善を含む総合的な品質マネジメントシステムの構築を要求する米国自動車業界及び自動車会社の固有の規格であります。

現在は、2006年12月に「QS-9000」が廃止になり、「ISO/TS 16949」に置き換わることから、当該規格の取得を目指して取り組んでおります。



FAQ(3)

Q 6 平成17年7月に21世紀発明奨励賞を受賞した「環境調和型鉛フリー快削合金材料の発明」とはどのような発明か教えてほしい。

A 6 精密加工部品に用いられる多くの材料には、切削加工に必要なエネルギー、時間、工具等の節約と加工面精度の向上のために鉛が添加され、鉛快削鋼と呼ばれています。ただし、スクラップ等から自然環境に流出して、人体に悪影響を及ぼす可能性などから、その利用があらゆる産業分野で規制されつつあります。そのため、鉛に替わる切削性改善物質が求められてきました。

本発明では、鉛の代わりにチタン炭硫化物 ($Ti_4C_2S_2$) を材料中に分散生成させることにより、各種ステンレス鋼をはじめ、難切削材と言われてきたインバー、コバルトなどの広範囲な合金材料の切削性を改善できることを発見しました。しかも、耐食性、強度などの機械特性、磁気特性や熱膨張率などの機能特性を損ないません。量産製造条件も確立され、21世紀の環境保護に貢献する材料として大いに期待されています。



本資料に関するご注意

本資料は、当社をよりご理解いただく為の情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、情報掲載には細心の注意を払っておりますが、その内容についていかなる保証を行うものでもありません。

さらに、本資料に記載されている業績予想数値は、本資料作成時点における当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢など、業績に影響を与える要因について入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。